

政策シート

(政策名) 公正かつ適正な選挙の実施

(予算費目名) 選挙費

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

10年後の目標

- ・ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
- ・ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 市民と共に未来をつかむ都市経営

◇政策の概要

公職選挙法及び各種法令等に基づき、公正かつ適正に選挙を執行する。
選挙人への選挙制度の周知及び投票率の向上を図るための啓発事業を行う。

◇関連するSDGsのゴール

⑩不平等									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	426,506	21,089				
決算	424,957					
人件費(A)	53,480	52,480				
報酬(B)	67,915	15,420				
年間経費(予算又は決算+A+B)	546,352	88,989				

◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

公職選挙法及び各種法令等に基づき、公正かつ適正に選挙を執行する。
選挙人への選挙制度の周知及び投票率の向上を図るための啓発事業を行う。

◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	計画通り
統一地方選挙を平成31年4月7日に執行した。	
浜松市区の再編に関する住民投票を平成31年4月7日に執行した。	
任期満了による土地改良区総代選挙(1選挙)を管理執行区の選挙管理委員会により執行した(無投票)。	
任期満了による参議院議員通常選挙を令和元年7月21日に執行した。	
選挙権年齢の引下げにより、特に若年層への選挙啓発事業に取り組んだ。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	参議院議員選挙			○	○							
2	統一地方選挙			○	○							
3	土地改良区総代選挙			○	○							
4	財産区議会議員選挙			○		9,730	8,390					1,340
5	選挙人名簿作成事業			○		23,680	8,700	2.1			0.1	
6	明るい選挙推進事業			○		16,611	1,651	1.7		0.1	1.0	
7	選挙運営経費					38,968	2,348	2.9			0.8	14,080
8	住民投票事業				○							
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						88,989	21,089	6.7		0.1	1.9	15,420

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート

(事業名) 参議院議員選挙

【完了】

◇事業目的・事業対象

国民を代表する国会議員である参議院議員を選出する。

◇事業の概要

浜松市内の有権者を対象として、参議院議員(半数改選)の令和元年7月28日任期満了による選挙区選挙及び比例代表選挙の投開票事務を行い、選挙結果を静岡県選挙管理委員会に報告するとともに、有権者に公表する。
(令和元年7月21日執行 第25回参議院議員通常選挙)

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S22	—	一般会計	法定受託事務	公職選挙法	—	—	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	205,422					
	決算	205,410					
	国・県支出	205,257					
	市債						
	その他	153					
	一般財源						
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(千円)		26,125					
人件費(千円)							
人工	正規						
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	○ 10.2
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

選挙は性別や障害、経済的地位等の状況に関わりなく、市民の社会的、政治的な参画を促進するため。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

浜松市内の有権者を対象として、参議院議員(半数改選)の令和元年7月28日任期満了による選挙区選挙及び比例代表選挙の投開票事務を行い、選挙結果を静岡県選挙管理委員会に報告するとともに、有権者に公表する。
(令和元年7月21日執行 第25回参議院議員通常選挙)

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

浜松市内の有権者を対象として、参議院議員(半数改選)の令和元年7月28日任期満了による選挙区選挙及び比例代表選挙の投開票事務を行い、選挙結果を静岡県選挙管理委員会に報告するとともに、有権者に公表した。
(令和元年7月21日執行 第25回参議院議員通常選挙)

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 / 事業費 人工

適正に参議院議員選挙の投開票事務等を行った。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 / 事業費 人工

今後も法令等に基づき、適正に参議院議員選挙を執行していく。

事業シート	(事業名) 統一地方選挙	【完了】
-------	--------------	------

◇事業目的・事業対象

市を統括し事務を管理・執行する市長と、市民を代表する市議会議員を選出する。
また、静岡県民を代表する県議会議員を選出する。

◇事業の概要

浜松市内の有権者を対象として、平成31年4月30日に任期満了となる浜松市長選挙及び浜松市議会議員選挙の投開票事務、選挙会事務等を行い、当選人を決定し、選挙結果を静岡県選挙管理委員会に報告するとともに、有権者に公表する。
また、同時に平成31年4月29日に任期満了となる静岡県議会議員選挙について浜松市の各選挙区選出議員選挙の投開票事務等を行い、選挙結果を静岡県選挙管理委員会に報告するとともに、有権者に公表する。
(平成31年4月7日執行 第19回統一地方選挙)

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S22	—	一般会計	法定受託事務 自治事務(法令義務)	公職選挙法	—	—	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	188,366					
	決算	188,354					
	国・県支出	24,423					
	市債						
	その他	74					
	一般財源	163,857					
一般会計繰入金							
人件費(報酬等) (千円)		23,017					
人件費 (千円)							
人工	正規						
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	○ 10.2
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

選挙は性別や障害、経済的地位等の状況に関わりなく、市民の社会的、政治的な参画を促進するため。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

浜松市内の有権者を対象として、平成31年4月30日に任期満了となる浜松市長選挙及び浜松市議会議員選挙の投開票事務、選挙会事務等を行い、当選人を決定し、選挙結果を静岡県選挙管理委員会に報告するとともに、有権者に公表する。

また、同時に平成31年4月29日に任期満了となる静岡県議会議員選挙について浜松市の各選挙区選出議員選挙の投開票事務等を行い、選挙結果を静岡県選挙管理委員会に報告するとともに、有権者に公表する。

(平成31年4月7日執行 第19回統一地方選挙)

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

浜松市内の有権者を対象として、平成31年4月30日に任期満了となる浜松市長選挙及び浜松市議会議員選挙の投開票事務、選挙会事務等を行い、当選人を決定し、選挙結果を静岡県選挙管理委員会に報告するとともに、有権者に公表した。

また、同時に平成31年4月29日に任期満了となる静岡県議会議員選挙について浜松市の各選挙区選出議員選挙の投開票事務等を行い、選挙結果を静岡県選挙管理委員会に報告するとともに、有権者に公表した。

(平成31年4月7日執行 第19回統一地方選挙)

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

適正に統一地方選挙の投開票事務等を行った。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

今後も法令等に基づき、適正に統一地方選挙として行う浜松市長選挙及び浜松市議会議員選挙並びに静岡県議会議員選挙を執行していく。

事業シート

(事業名) 土地改良区総代選挙

【完了】

◇事業目的・事業対象

本市内の総代会を設けている土地改良区において、それぞれの土地改良区が作成する選挙人名簿に登録された者を対象として、各土地改良区総代の任期満了による選挙を行う。

◇事業の概要

平成31年4月1日施行の土地改良法の一部を改正する法律により、土地改良区総代選挙は当該土地改良区が行うこととなったものの、改正法の施行の際、その手続きが開始されている場合には、改正前の規定が適用されることから、これに該当する浜松土地改良区総代選挙を管理執行区の選挙管理委員会により行う。
・浜松土地改良区総代選挙(中区)

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S22	—	一般会計	法定受託事務	土地改良法	—	—	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	3					
	決算	3					
	国・県支出						
	市債						
	その他	3					
	一般財源						
一般会計繰入金							
人件費(報酬等) (千円)		256					
人件費 (千円)							
人工	正規						
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

平成31年4月1日施行の土地改良法の一部を改正する法律により、土地改良区総代選挙は当該土地改良区が行うこととなったものの、改正法の施行の際、その手続きが開始されている場合には、改正前の規定が適用されることから、これに該当する浜松土地改良区総代選挙を管理執行区の選挙管理委員会により行う。

・浜松土地改良区総代選挙(中区)

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

浜松土地改良区総代選挙を管理執行区の選挙管理委員会(中区)により行った。

・浜松土地改良区総代選挙(無投票)

・ 事業の見直し

実施結果

大項目

小項目

/

事業費

人工

管理執行区の選挙管理委員会において、適正に土地改良区総代選挙を管理執行した。

今後の方向性

大項目

小項目

/

事業費

人工

平成31年4月1日施行の土地改良法の一部を改正する法律により、土地改良区総代選挙は当該土地改良区が行うこととなった。

事業シート (事業名) 財産区議会議員選挙

◇事業目的・事業対象

財産区の決議機関として設けられた財産区議会議員を選出する。

◇事業の概要

それぞれの財産区議会議員選挙人名簿に登録された者を対象として、令和2年10月24日に任期満了となる赤佐財産区議会議員、令和2年12月14日に任期満了となる三大地財産区議会議員及び四大地財産区議会議員の、任期満了による選挙を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S22	-	一般会計	法定受託事務 自治事務(法令義務)	地方自治法、公職選挙法	-	-	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算		8,390				
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他		8,390				
	一般財源						
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)			1,340				
人件費 (千円)							
人工	正規						
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

--

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

事業シート (事業名) 選挙人名簿作成事業

◇事業目的・事業対象

選挙人を登録し、選挙人の範囲を確定しておくための公簿である選挙人名簿を調製するとともに、これに付随する検察審査員候補者予定者選定及び裁判員候補者予定者選定の事務を執り行う。

◇事業の概要

- ・選挙人名簿の定時登録
- ・在外選挙人名簿の調製
- ・検察審査員候補者予定者選定
- ・裁判員候補者予定者選定
- ・選挙人名簿管理システム及び投票管理システムの保守・運用

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S22	—	一般会計	法定受託事務	公職選挙法、検察審査会法等	—	—	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	11,612	8,700				
	決算	11,294					
	国・県支出	190	200				
	市債						
	その他						
	一般財源	11,104	8,500				
一般会計繰入金							
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		14,980	14,980				
人工	正規	2.1	2.1				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.1				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- ・選挙人名簿の定時登録
- ・在外選挙人名簿の調製
- ・検察審査員候補者予定者選定
- ・裁判員候補者予定者選定
- ・選挙人名簿管理システム及び投票管理システムの保守・運用

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

公職選挙法に基づき、選挙人名簿及び在外選挙人名簿を適正に調製した。

公職選挙法による選挙人名簿の定時登録・・・6月、9月、12月、3月の4回(令和2年3月定時登録時の選挙人名簿登録者数654,079人)

選挙人からの申請に基づき、在外選挙人名簿への登録等を行った。

また、検察審査会審査員候補者予定者及び裁判員候補者予定者を選定し、作成した名簿を裁判所及び検察審査会に提出した。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

法令等に基づき、適正に各種選挙人名簿の調製、登録等を行った。

また、検察審査会審査員候補者予定者及び裁判員候補者予定者の選定を行い、作成した名簿を裁判所及び検察審査会に提出した。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

今後も法令等に基づき、適正に各種選挙人名簿の調製、登録等を行っていくとともに、検察審査会審査員候補者予定者及び裁判員候補者予定者を選定し、名簿を提出していく。

事業シート (事業名) 明るい選挙推進事業

◇事業目的・事業対象

- ・市民に政治や選挙への関心を高めてもらい、選挙が公正・適正に行われるように、日頃から選挙に対する啓発事業を行う。
- ・選挙時においては、投票方法等の周知及び投票率の向上を図るための啓発事業を行う。

◇事業の概要

- ・浜松市明るい選挙推進協議会及び各区明るい選挙推進協議会の運営並びに啓発事業の開催
- ・明るい選挙啓発ポスターコンクール及び同コンクール等優秀作品巡回展示会の実施
- ・各種選挙啓発資料の作成及び購入配布
- ・選挙時における街頭啓発等の臨時啓発の実施
- ・若年層への選挙啓発の実施(出前講座の実施、選挙資材貸出事業等)
- ・イベント開催時の選挙啓発の実施

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S22	—	一般会計	法定受託事務 自治事務(法令義務)	公職選挙法第6条	—	—	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	1,740	1,651				
	決算	1,234					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	1,234	1,651				
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		15,560	14,960				
人工	正規	1.7	1.7				
	再任用(h31)	0.4					
	再任用(h26)	0.1	0.1				
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.7	1.0				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	○ 10.2
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

選挙は性別や障害、経済的地位等の状況に関わりなく、市民の社会的、政治的な参画を促進するため。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
中学校等への選挙資材貸出事業 貸出校数/学校数(%)					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	50	50	50	50	50	50	50
実績値	63	R2.4頃確定					

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- ・浜松市明るい選挙推進協議会及び各区明るい選挙推進協議会の運営並びに啓発事業の開催
- ・明るい選挙啓発ポスターコンクール及び同コンクール優秀作品巡回展示会の実施
- ・各種選挙啓発資料の作成及び購入配布
- ・選挙時における街頭啓発等の臨時啓発の実施
- ・若年層への選挙啓発の実施(出前講座の実施、選挙資材貸出事業等)
- ・イベント開催時の選挙啓発の実施

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

令和元年度浜松市明るい選挙推進事業計画に基づき、浜松市明るい選挙推進協議会及び各区明るい選挙推進協議会との協働による啓発活動(選挙時含む)、明るい選挙啓発ポスターコンクールや同コンクールの優秀作品巡回展示会、各種選挙啓発資材の作成及び購入配布などの事業を実施した。
若年層への選挙啓発事業として、市内の高等学校等における出前講座により、選挙制度周知に努めた。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

市内の高等学校等において出前講座や模擬投票を実施し、若者が選挙のしくみ、投票の方法等を学ぶ機会となった。

また、これまで本市における実績の少ない小学校での出前講座の実施に向け、分かりやすく魅力的な講座とするための方策や推進方法について検討を行った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

引き続き、教育委員会や学校に対し、選挙啓発事業（出前講座、模擬選挙、選挙資材貸出等）の積極的な活用を呼びかけ、主権者教育の支援を行っていく。

また、若年層への選挙啓発の推進に向け、SNSを積極的に活用した情報発信を行うほか、小学生向け出前講座の実施に向け、講座で使用する資料や内容、講座全体の構成についての検討、モデル事業の実施に取り組む。

事業シート (事業名) 選挙運営経費

◇事業目的・事業対象

選挙管理委員会の運営に関する事務を執り行う。

◇事業の概要

- ・選挙管理委員会定例会等の開催
- ・選挙管理委員会連合会の総会及び研修会への出席
- ・選挙管理委員会の運営

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S22	—	一般会計	法定受託事務 自治事務(法令義務)	地方自治法、選挙管理委員会規程	—	—	—

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	2,376	2,348				
	決算	1,680					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	1,680	1,680				
一般会計繰入金							
人件費(報酬等) (千円)		18,517	14,080				
人件費 (千円)		22,940	22,540				
人工	正規	2.9	2.9				
	再任用(h31)	0.5					
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.3	0.8				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

--

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- ・選挙管理委員会定例会等の開催
- ・選挙管理委員会連合会の総会及び研修会への出席
- ・選挙管理委員会の運営

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

選挙管理委員会定例会、臨時会を開催し、適切な選挙管理委員会運営を行った。(市選管委員任期:R1.10.30～R5.10.29、区選管委員任期:R1.5.21～R5.5.20)
また、指定都市選挙管理委員会連合会が主催する総会、研修会及び各種会議に参加し、各都市の選挙の管理執行、委員会運営及び選挙啓発等に係る情報を収集し、本市の取組の参考とした。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

選挙管理委員会定例会及び臨時会を開催し、適切に選挙管理委員会運営を行った。
また、指定都市選挙管理委員会連合会が主催する総会、研修会及び各種会議に参加し、各都市の選挙の管理執行、委員会運営及び選挙啓発等に係る情報を収集し、本市の取組の参考とした。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後も定例会及び臨時会を開催し、適切に選挙管理委員会運営を行っていく。
また、指定都市選挙管理委員会連合会の総会、研修会及び各種会議に参加し、各都市の選挙の管理執行、委員会運営及び選挙啓発等に係る情報収集に努め、本市の選挙事務の改善・見直しに努めていく。

事業シート

(事業名) 住民投票事業

【完了】

◇事業目的・事業対象

区の再編について住民意思を確認するため住民投票を実施する。

◇事業の概要

浜松市区の再編に関する住民投票条例に基づく住民投票の投開票事務を行う。
(平成31年4月7日執行 浜松市区の再編に関する住民投票)

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H30	—	一般会計	自治事務	浜松市区の再編に関する住民投票	—	—	—

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	16,987					
	決算	16,982					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	16,982					
一般会計繰入金							
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)							
人工	正規						
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

浜松市区の再編に関する住民投票条例に基づく住民投票の投開票事務を行う。
(平成31年4月7日執行 浜松市区の再編に関する住民投票)

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

浜松市区の再編に関する住民投票条例に基づく住民投票の投開票事務を行った。
(平成31年4月7日執行 浜松市区の再編に関する住民投票)

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

適正に浜松市区の再編に関する住民投票条例に基づく住民投票の投開票事務を行った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

適正に浜松市区の再編に関する住民投票条例に基づく住民投票の投開票事務を行った。